



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,394	△2.1	439	5.2	446	10.3	△48	—
28年3月期第1四半期	10,614	△15.1	417	8.2	405	1.7	238	3.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △242百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △326百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.47	—
28年3月期第1四半期	37.69	7.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,987	9,156	29.6
28年3月期	27,449	9,398	33.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,869百万円 28年3月期 9,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、28年3月期の期末配当を見送らせていただくこといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、平成28年9月2日に開催予定の臨時株主総会における承認可決を条件に、普通配当10円を予定しております。期末配当10円と併せまして、29年3月期の年間配当金合計は20円を予定しております。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	17.1	800	△15.0	750	△16.2	200	△70.2	19.99
通期	47,000	10.1	1,500	12.7	1,400	11.1	600	△28.9	83.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月29日に公表した時点では、29年3月期末の優先配当金のみを親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しておりましたが、上記(注)1に記載した平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先配当金につきましても控除し、算出しております。ただし、29年3月期末の優先株式の配当金が未定のため、平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先株式の配当年率を使用した配当金を控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,220,950 株	28年3月期	7,220,950 株
29年3月期1Q	891,669 株	28年3月期	891,669 株
29年3月期1Q	6,329,281 株	28年3月期1Q	6,329,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成29年3月期第1四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,004	△5.3	413	△1.4	459	4.7	△28	—
28年3月期第1四半期	9,511	△17.1	419	11.1	438	△2.6	273	△5.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△10.32	—
28年3月期第1四半期	43.28	9.07

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,789	9,139	32.9
28年3月期	24,744	9,176	37.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 9,139 百万円 28年3月期 9,176 百万円

## 2. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

## ○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
28年3月期	—	0.000	—	0.000	0.000
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.000	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、平成28年9月2日に開催予定の臨時株主総会における承認可決を条件に、優先株式の配当金として、9円30銭4厘の配当を予定しております。

(注)2. 平成29年3月期の予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	16.6	730	△18.4	730	△17.9	180	△73.5	16.83
通 期	41,000	11.9	1,350	23.6	1,300	23.9	500	△30.3	67.38

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

(注)1. 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月29日に公表した時点では、29年3月期末の優先配当金のみを当期純利益から控除し、算出しておりましたが、上記2(注)1に記載した平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先配当金につきましても控除し、算出しております。ただし、29年3月期末の優先株式の配当金が未定のため、平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先株式の配当年率を使用した配当金を控除し、算出しております。

(注)2. 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

経営成績に関するご説明に先立ちまして、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などのステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、二度とこのような不祥事が起こらないよう、内部管理体制を強化し、社会的信用・信頼の回復のために、全社をあげて再発防止の徹底に取り組んでまいります。

さて、当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果のもと緩やかな回復基調が継続したものの、海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題や金融資本市場の変動などの不安材料もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展する中、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進することを最優先課題として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業（プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業）の重点施策等への取組みを推進中であります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上面につきましては、製鉄プラントや化学プラントの建設工事が増加したものの、電力設備やエレクトロニクス関連設備等の建設工事が減少したことにより、売上高は103億9千4百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

また、損益面につきましては、コストダウンの推進による原価率の低減に努めてまいりましたことにより、営業利益は4億3千9百万円(前年同四半期比5.2%増)、経常利益は4億4千6百万円(前年同四半期比10.3%増)となりましたが、不適切な会計処理・取引に伴う過年度決算訂正関連費用として特別損失が生じた結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千8百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、299億8千7百万円で前連結会計年度末より25億3千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が2億8千9百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が7億4千6百万円、未成工事支出金が17億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、208億3千万円で前連結会計年度末より27億7千9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等が1億7千5百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が11億9千7百万円、短期借入金が18億円増加したこと等によるものであります。

純資産は、91億5千6百万円で前連結会計年度末より2億4千2百万円減少いたしました。減少の主な要因は、為替換算調整勘定が1億9千万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年7月29日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,894	2,060,923
受取手形・完成工事未収入金等	13,959,746	14,706,734
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,460,862	3,196,017
その他のたな卸資産	98,902	88,777
繰延税金資産	123,299	150,694
その他	153,701	604,731
貸倒引当金	△38,705	△41,055
流動資産合計	18,138,703	20,796,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,249	2,727,304
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	225,890	223,951
土地	4,039,779	4,027,428
建設仮勘定	13,689	10,967
その他(純額)	112,392	144,571
有形固定資産合計	7,204,002	7,134,223
無形固定資産	138,283	123,642
投資その他の資産		
投資有価証券	527,243	516,437
繰延税金資産	1,154,292	1,137,374
その他	385,024	382,599
貸倒引当金	△97,814	△103,807
投資その他の資産合計	1,968,746	1,932,603
固定資産合計	9,311,032	9,190,469
資産合計	27,449,735	29,987,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,502,307	8,699,847
短期借入金	3,760,000	5,560,000
未払法人税等	255,126	79,952
未成工事受入金	570,936	533,782
完成工事補償引当金	7,650	6,040
工事損失引当金	127,391	71,483
その他	1,192,054	1,282,779
流動負債合計	13,415,466	16,233,886
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,888,156	3,825,665
その他	177,483	201,495
固定負債合計	4,635,376	4,596,897
負債合計	18,050,842	20,830,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,498,868	7,450,363
自己株式	△24,534	△24,534
株主資本合計	11,116,684	11,068,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	△7,833
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△225,134	△415,328
退職給付に係る調整累計額	△1,231,253	△1,183,132
その他の包括利益累計額合計	△2,048,132	△2,198,322
非支配株主持分	330,340	286,653
純資産合計	9,398,892	9,156,510
負債純資産合計	27,449,735	29,987,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	10,614,240	10,394,546
完成工事原価	9,512,249	9,246,633
完成工事総利益	1,101,990	1,147,912
販売費及び一般管理費	684,212	708,305
営業利益	417,778	439,607
営業外収益		
受取利息	3,579	3,990
受取配当金	4,377	3,328
受取賃貸料	6,405	6,579
労災保険料等還付金	—	13,120
その他	11,623	8,516
営業外収益合計	25,985	35,535
営業外費用		
支払利息	12,950	9,533
売上債権売却損	2,879	3,731
貸倒引当金繰入額	113	5,992
その他	22,813	9,306
営業外費用合計	38,756	28,564
経常利益	405,006	446,578
特別利益		
固定資産売却益	579	1,492
特別利益合計	579	1,492
特別損失		
減損損失	17,071	—
固定資産除却損	3,568	7
過年度決算訂正関連費用	—	508,149
特別損失合計	20,639	508,157
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	384,946	△60,086
法人税、住民税及び事業税	12,629	23,035
法人税等調整額	132,726	△28,000
法人税等合計	145,355	△4,964
四半期純利益又は四半期純損失(△)	239,590	△55,122
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,005	△6,617
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	238,585	△48,505



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	239,590	△55,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,514	△8,117
為替換算調整勘定	55,665	△227,249
退職給付に係る調整額	△629,388	48,121
その他の包括利益合計	△566,208	△187,244
四半期包括利益	△326,617	△242,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326,283	△198,695
非支配株主に係る四半期包括利益	△334	△43,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。